

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_1

事業名	23100 戸籍住民基本台帳事務費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野		市長公約	
					款	2	総務費		個別分野			
					項	3	戸籍住民基本台帳費		施策概要			
					目	1	戸籍住民基本台帳費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課		内線	2162								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出の受付、公簿記載、証明書交付を確実・迅速に実施する。 ・マイナンバーカードの交付を確実・迅速に実施する。 ・今後のマイナンバーカードの多目的利用に向け、マイナンバーカードの普及率を向上させる。 ・コンビニでの証明書交付の普及により市民の利便性の向上を図る。	概要	・本庁及び支所での各種届出の受付、公簿記載、証明書交付 ・本庁のみ窓口時間を延長:平日は午後7時まで、休日は午前9時～正午まで(年末年始除く) ・飛騨市・下呂市・白川村と相互に証明申請の受付および証明書の発行(相互発行) ・秋神郵便局、奥飛騨SCにおける証明書発行 ・コンビニでの証明書発行
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		37,937	27,303	24,491	32,837	△ 8,534
特定財源	国費 (個人番号カード交付事業費10/10等)	22,777	18,737	10,396	17,375	△ 10,470
	県費 (県移譲事務交付金等)	1,977	2,179	2,301	2,486	723
	その他(広告事業雑入等)	101	81	101	101	△ 81
一般財源		13,082	6,306	11,693	12,875	1,294
個票枝番	主な事業内容					
	個人番号カード交付	1,600	1,848	2,580	2,580	2,137
	諸証明書コンビニ交付サービス	2,400	661	2,400	2,400	645
	旅券の発給	1,870	1,708	2,040	2,040	1,999
	個人番号カード発行地方公共団体情報システム機構負担金	22,368	14,078	10,262	17,241	6,952

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
25,356	32,372	32,372	7,881
13,209	20,657	20,657	10,261
2,616	2,715	2,715	414
1	1	1	△ 100
9,530	8,999	8,999	△ 2,694
査定額	説明		
2,690			
2,400			
2,190			
17,833			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・戸籍届出受理件数2,785件 ・証明書等の交付件数(有償分)101,643件 ・人口動態 転入2,184人、転出2,503人、出生631人、死亡1,071人 ・コンビニ交付件数5,615件 ・窓口延長時間取扱い件数7,400件 ・相互発行件数1,009件 ・旅券申請件数1,962件 ・マイナンバーカード発行件数4,973件
評価等	・戸籍・住民基本台帳に関する事務は、市民が社会生活を送る上で必要不可欠なものであり、法令で定められたものである。 ・窓口延長、コンビニ交付による市民サービスの向上が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し ・マイナンバーカードの普及のため、広報・封筒広告などを活用した啓発 ・コンビニ交付利用について広報・封筒広告などを活用した啓発 ・住民視点の窓口サービスの研究

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・戸籍届出受理件数2,885件 ・証明書等の交付件数(有償分)102,659件 ・人口動態 転入2,291人、転出2,536人、出生710人、死亡1,164人 ・コンビニ交付件数5,866件 ・窓口延長時間取扱い件数7,797件 ・相互発行件数1,176件 ・旅券申請件数2,007件 ・マイナンバーカード発行件数1,515件
評価等	・戸籍・住民基本台帳に関する事務は、市民が社会生活を送る上で必要不可欠なものであり、法令で定められたものである。 ・窓口延長、コンビニ交付による市民サービスの向上が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し ・マイナンバーカードの普及のため、広報・封筒広告などを活用した啓発 ・コンビニ交付利用について広報・封筒広告などを活用した啓発 ・住民視点の窓口サービスの研究

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・戸籍法・住民基本台帳法等に基づく届出、証明書及びマイナンバーカードの交付に係る経費を計上 ・マイナンバーカードとコンビニ交付の啓発を積極的に実施

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

17_市民課.xlsx_1

23100

事業シート(平成29年度決算)

事業名	31600 後期高齢者医療負担金			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	6	医療		
					項	1	社会福祉費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
					目	6	後期高齢者医療費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課		内線	2155									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。	概要	・後期高齢者医療制度への公費負担金を支払う。 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合構成市町村の負担割合及び負担金額⇒医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額について、当該市町村の過去の医療費実績により算出された按分率に基づき負担金額を算出
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		801,909	801,909	830,470	830,470	830,461
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		801,909	801,909	830,470	830,470	830,461
個票枝番	主な事業内容					
	県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担	801,909	801,909	830,470	830,470	830,461

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	826,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
858,080	834,070	834,070	3,600
			0
			0
			0
858,080	834,070	834,070	3,600
査定額	説明		
834,070			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数(年度末) 14, 739人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた負担金であり、今後も同様に実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数(年度末) 14, 890人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた負担金であり、今後も同様に実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート（平成29年度決算）

17_市民課.xlsx_3

事業名	11100 一般管理費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	1	総務費		個別分野	6	医療		
					項	1	総務管理費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
					目	1	一般管理費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにするとともに、平成30年度からの国保の県単位化に対応する。	概要	・国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、そのほか全般に係る事務 ・国保の県単位化に伴う電算システムの運用
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		21,796	19,157	20,358	20,358	17,813
特定財源	国費 (国民健康保険システム改修事業費 2/3)	960	408	300	300	175
	県費 ()					
	その他 (一般会計繰入金)	20,836	18,749	20,058	20,058	17,638
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	電算委託料	10,600	8,827	9,500	9,500	8,096
	県国民健康保険連合会負担金	1,871	1,821	1,757	1,757	1,699

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・レセプト点検の実施 370,258件 ・高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など ・年度末加入世帯数・被保険者数 世 帯 数 13,051世帯 被保険者数 22,405人
評価等	・療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。 ・診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト縮減に努めた。 ・レセプト点検員の能力向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後も同様に事業を実施する。 ・平成30年度の国保制度改革に対応し、県と連携して事業を実施していく。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・レセプト点検の実施 350,264件 ・高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など ・年度末加入世帯数・被保険者数 世 帯 数 12,632世帯 被保険者数 21,245人
評価等	・療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。 ・診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト縮減に努めた。 ・レセプト点検員の能力向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後も同様に事業を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

17_市民課.xlsx_3

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	23,618
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
22,334	23,618	23,618	3,260
0		0	△ 300
		0	0
22,334	23,618	23,618	3,560
0	0	0	0
査定額	説明		
12,800			
1,656			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・国保広域化への対応
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険事業にかかる一般管理事務経費の計上 ・国民健康保険の県単位化に伴う経費の計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_4

事業名	12100 賦課徴收費			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
	12200 保険料収納率向上特別対策事業費				款	1	総務費		個別分野	6	医療		
					項	2	徴收費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
					目	2	賦課徴收費 等		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課		内線	2155									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業を健全に運営する。 ・保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性を確保する。	概要	・国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 ・保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付 ・資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認 ・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		51,335	41,604	55,567	55,567	45,434
特定財源	国費 (国民健康保険システム改修事業費 2/3)	640	1,038	5,300	5,300	5,905
	県費 ()					
	その他 (一般会計繰入金)	50,695	40,566	50,267	50,267	39,529
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	国民健康保険料コンビニ収納	1,760	1,254	760	760	422
	保険料集金委託	7,000	4,708	7,000	7,000	4,766

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等 ・資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 ・国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など) ・国民健康保険料コンビニ収納の開始(H28.4～) ・現年度分保険料収納率 95.8% ・口座振替率(年平均) 78.5% ・コンビニ納付率(年平均) 12.6% ・短期被保険者証交付数(年度末) 412世帯
評価等	・収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性の一定の確保ができています。 ・コンビニ収納を開始したことで、保険料納付の利便性の向上が図られた。収納率に大きな変動は見られないが、高い収納率の維持向上の一助となっている。
次年度以降の考え方(担当課)	・高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等 ・資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 ・国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など) ・国民健康保険料コンビニ収納 ・現年度分保険料収納率 96.2% ・口座振替率(年平均) 72.6% ・コンビニ納付率(年平均) 14.3% ・短期被保険者証交付数(年度末) 304世帯
評価等	・収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性の一定の確保ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	・高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。 ・国民健康保険料の賦課方式を、現在の4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から3方式(所得割、均等割、平等割)に、平成30年度から平成32年度の3年間かけて移行する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

17_市民課.xlsx_4

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	50,893
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
53,526	50,893	50,893	△ 4,674
		0	△ 5,300
		0	0
53,526	50,893	50,893	626
0	0	0	0
査定額	説明		
760			
7,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険料の賦課徴収事務経費を計上 ・国民健康保険の広域化への対応に伴うシステム改修経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

2-12100-12200

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_5

事業名	13100 運営協議会費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	1	総務費		個別分野	6	医療		
			項	3	運営協議会費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	運営協議会費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等についての答申を行う。 ・被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。	概要	・国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議を行い、市長に答申を行う。 ・運営協議会の開催
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		938	627	607	607	353
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(一般会計繰入金)	938	627	607	607	353
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	運営協議会委員報酬	328	282	437	437	291
	先進地視察	440	275	0	0	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・協議会開催 2回 ・行政視察 1回
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・協議会開催 3回
評価等	・高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

17_市民課.xlsx_5

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,047
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
1,060	1,047	1,047	440
		0	0
		0	0
1,060	1,047	1,047	440
0	0	0	0
査定額	説明		
437			
440			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険運営協議会の運営経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_6

事業名	14100 保健事業費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・健康診断の受診率向上を目指した取り組みや、地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進めます。
			款	1	総務費		個別分野	5	保健		
			項	4	保健事業費		施策概要	2	予防対策の推進		
			目	1	保健事業費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持、増進を図る。 ・内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査、特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費を抑制する。	概要	・保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) ・特定健康診査、保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の実施(早期介入、行動変容)及びデータ管理
----	--	----	--

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		154,250	118,660	160,258	160,258	116,382	△ 2,278
特定財源	国費 (医療費適正化推進費負担金 1/3、特別調整交付金)	19,700	22,418	18,700	18,700	20,476	△ 1,942
	県費 (~H29 医療費適正化推進費負担金 1/3、財政調整交付金 H30~ 特別交付金)	22,500	30,786	16,700	16,700	14,476	△ 16,310
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金、基金繰入金)	112,050	65,456	124,858	124,858	81,430	15,974
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	保健事業	29,630	19,931	29,510	29,510	20,207	276
	健康診査委託	108,700	86,296	112,180	112,180	81,836	△ 4,460
◎ 1	特定健康診査(初回受診者自己負担無料化)			1,020	1,020	374	374
◎ 2	健康診査(対象年齢を中学3年生まで引下げ、25歳以下自己負担無料化)			1,600	1,600	1,112	1,112

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	【保健事業】 ・啓 発 事 業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講演会 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり ・健康管理事業 脳ドック健診、調理実習 ・体力づくり事業 湯・遊健康講座、健康づくりウォーキング、ヨーガ教室 【特定健康診査等】 ・特定健康診査(40歳～74歳の被保険者) 実施数 8,379人 受診率 53.4% ・特定保健指導(40歳～74歳の被保険者) 実施数 558人 指導率 92.5% ・健康診査(18歳～39歳の被保険者) 実施数 679人	
評価等	・保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低減が図られていると思われるが、その効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。 ・受診率、保健指導率は県内の市で上位にあるものの、受診率の目標は達成できていないため、受診率の向上を図る必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・保健事業の実施については、さらに参加しやすい事業をめざし、参加者アンケート等を実施して各事業を検証し、運営方法を改善しながら被保険者のニーズに応じた事業を行っていく。 ・特定健康診査受診率の向上については、啓発チラシを配付するなど周知に努めるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会等を通じ、医療機関からのデータ取得を進めていく。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	【保健事業】 ・啓 発 事 業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講演会 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり ・健康管理事業 脳ドック健診、バランス食学習会 ・体力づくり事業 湯・遊健康講座、健康づくりウォーキング、ヨーガ教室 【特定健康診査等】 ・特定健康診査(40歳～74歳の被保険者) 実施数 7,940人 受診率 53.0% ・特定保健指導(40歳～74歳の被保険者) 実施数 655人 指導率 未確定 ・健康診査(18歳～39歳の被保険者) 実施数 690人	
評価等	・保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低減が図られていると思われるが、その効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。 ・受診率、保健指導率は県内の市で上位にあるものの、受診率の目標は達成できていないため、受診率の向上を図る必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・保健事業の実施については、第2期保健事業実施計画に基づき、医療費の抑制・適正化の取り組みや健康意識向上のための事業を組み合わせで行っていく。 ・特定健康診査については、健康ポイント事業などを活用しながら受診率の向上を図る。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

17_市民課.xlsx_6

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	135,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
163,789	133,480	133,480	△ 26,778
		0	△ 18,700
35,800	42,400	42,400	25,700
127,989	91,080	91,080	△ 33,778
0	0	0	0
査定額	説明		
16,420			
104,380			
1,020			
1,600			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・健康寿命の延伸
担当課 予算要求 ポイント	・各種健康講座の実施経費を計上 ・第3期特定健康診査等実施計画に基づく、特定健康診査検査項目の充実のための経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・事業の一部を一般会計へ移行(全市民を対象とした事業へ)
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_7

事業名	14100	保健事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	担当課	市民保健部 市民課
				☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	1	総務費		
枝番・内容	1	特定健康診査(初回受診者自己負担無料化)		☐ その他重要事業	項		4	保健事業費	内線	2152	
				☐	目		1	保健事業費	作成年月	H30.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活習慣病予防のため、特定健康診査の受診率を向上させることにより自らの状態を知り、生活習慣の改善につなげることで健康増進を図る。	概要	・高山市国民健康保険の特定健康診査を初めて受診する方に対し、自己負担金を無料化
----	---	----	---

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点			(十 円)
予算額	当初		0
	繰越		
	補正等		
	最終		
決算額			0
対前年度増減額(決算)			0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点			(十 円)
予算額	当初		1,020
主な経費	・初回受診者自己負担金無料化費用		
対前年度増減額(当初予算)			1,020

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点			(十 円)
予算額	当初		1,020
	繰越		
	補正等		
	最終		1,020
決算額			374
対前年度増減額(決算)			374

H30当初予算(Action) H30.5時点			(十 円)
予算額	当初		1,020
主な経費	・初回受診者自己負担金無料化費用		
対前年度増減額(当初予算)			0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善
		☐ 拡大
		☐ 縮小
		☐ 廃止検討
		☐ H28完了
		☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・特定健康診査初回受診者、自己負担金(510円)を無料化	
[スケジュール]	
・対象者に対し、特定健康診査案内時に自己負担金無料化をお知らせする。	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・初回受診者数 734人		
[評価]		
・受診率は県内の市で上位にあり、健康診査の必要性や自らの健康への関心を高めることができた。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・初回受診者自己負担無料化を継続し、受診率の向上を目指す。	☒ 維持・改善
		☐ 拡大
		☐ 縮小
		☐ 廃止検討
		☐ H29完了
		☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・特定健康診査初回受診者、自己負担金を無料化	
[スケジュール]	
・対象者に対し、特定健康診査案内時に自己負担金無料化をお知らせする。	

17_市民課.xlsx_7

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	14100	保健事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	担当課	市民保健部 市民課
				☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	1	総務費		
枝番・内容	2	健康診査(対象年齢を中学3年生まで引下げ、25歳以下自己負担無料化)		☐ その他重要事業			項	4	保健事業費	内線	2152
				☐			目	1	保健事業費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活習慣病予防のため、若い時期から、健康診査により自らの状態を知り、無理なく生活習慣の改善につなげることで健康増進を図る。	概要	・高山市健康診査の対象年齢を中学3年生まで引下げて実施（中学生については学校を通じて問診票等を全生徒に配付） ・高山市健康診査で、25歳までの受診者に対し、自己負担金を無料化
----	--	----	--

[参考] H28決算(Do-Check) H29.8時点 (十
田)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (十
田)

予算額	当初	1,600
主な経費	・健康診査委託	
対前年度増減額(当初予算)		1,600

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	1,600
	繰越	
	補正等	
	最終	1,600
決算額		1,112
対前年度増減額(決算)		1,112

H30当初予算(Action) H30.5時点 (十
四)

予算額	当初	1,600
主な経費	・健康診査委託	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール
[事業内容] ・夏休み期間を利用した健康診査の実施
[スケジュール] ・中学3年生については、学校を通じて保護者への案内、勸奨を行い、全生徒に問診票等を配付、夏休み期間中に健康診査を実施 ・健診後、結果説明会の開催、家庭訪問等の実施 ・高校生等に該当する年齢の者に対しては勸奨のはがきを送付し、QRコードでの申込みを可能とし、夏休み期間の健康診査を案内

事業実績、評価等		
[事業実績] ・健康診査の実施 25歳以下の受診者数 145人 [評価] ・対象年齢を中学3年生まで引き下げたことで、中学校を通じた受診案内が実施でき、自分の健康を考える機会が増えた。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・健康診査を継続して実施し、学校等と課題共有をすることで受診率の向上を目指す。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール
[事業内容] ・健康診査の実施
[スケジュール] ・中学3年生については、学校を通じて保護者への案内、勧奨を行い、全生徒に問診票等を配付、夏休み期間中に健康診査を実施 ・健診後、結果説明会の開催、家庭訪問等の実施 ・高校生等に該当する年齢の者に対しては勧奨のはがき送付し、QRコードでの申込みを可能とし、夏休み期間の健康診査を案内

事業シート（平成29年度決算）

17_市民課.xlsx_9

事業名	21100 ～21500	一般・退職被保険者療養給付費 一般・退職被保険者療養費 審査手数料		予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合 計 画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	2	保険給付費		個別分野	6	医療		
					項	1	療養諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
					目	1	一般被保険者療養給付費 等		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 ・医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険者の事務の軽減を図る。	概要	・療養給付費の負担金(入院、外来、歯科、調剤、柔道整復、補装具等) ・国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 ・岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 ・レセプト等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料
----	--	----	---

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		6,008,300	5,582,194	5,835,700	5,835,700	5,391,203	△ 190,991
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	1,298,309	1,022,388	1,295,410	1,295,410	1,097,140	74,752
	県費 (～H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30～ 普通交付金)	296,775	222,799	305,661	305,661	222,284	△ 515
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、一般会計繰入金 等)	4,413,216	4,337,007	4,234,629	4,234,629	4,071,779	△ 265,228
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者療養給付費負担金	5,700,000	5,345,071	5,600,000	5,600,000	5,220,606	△ 124,465
	退職被保険者等療養給付費負担金	200,000	144,829	130,000	130,000	90,165	△ 54,664
	一般被保険者療養費負担金	80,000	69,974	80,000	80,000	65,029	△ 4,945
	退職被保険者等療養費負担金	5,000	2,226	3,000	3,000	1,414	△ 812
	審査手数料、レセプト電算処理・管理システム手数料	23,300	20,094	22,700	22,700	13,989	△ 6,105

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・一般被保険者療養給付費 347,213件 ・退職被保険者等療養給付費 10,428件 ・一般被保険者療養費 12,783件 ・退職被保険者等療養費 435件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給付を行う。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・一般被保険者療養給付費 333,505件 ・退職被保険者等療養給付費 5,784件 ・一般被保険者療養費 11,327件 ・退職被保険者等療養費 260件
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給付を行う。

17_市民課.xlsx_9

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	5,582,500
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
5,582,500	5,582,500	5,582,500	△ 253,200
		0	△ 1,295,410
5,582,500	5,582,500	5,582,500	5,276,839
		0	△ 4,234,629
0	0	0	0
査定額	説明		
5,400,000			
80,000			
80,000			
2,000			
20,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険法に基づく保険給付のための費用を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

2-21100-21500

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_10

事業名	22100 葬祭費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	2	保険給付費		個別分野	6	医療		
			項	2	葬祭諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	葬祭費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときはその葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給する。
----	------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		10,000	6,900	10,000	10,000	6,700
						増減 (b)-(a)
						△ 200
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(国民健康保険料)	10,000	6,900	10,000	10,000	6,700
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	葬祭費	10,000	6,900	10,000	10,000	6,700
						△ 200

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・葬祭費 138件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・葬祭費 134件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	8,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
7,500	8,000	8,000	△ 2,000
		0	0
		0	0
7,500	8,000	8,000	△ 2,000
0	0	0	0
査定額	説明		
8,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険法に基づく葬祭費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

17_市民課.xlsx_10

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_11

事業名	23100	一般被保険者高額療養費		予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合 計 画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
	23200	退職被保険者等高額療養費			款	2	保険給付費		個別分野	6	医療		
	23300	一般被保険者高額介護合算療養費			項	3	高額療養費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
	23400	退職被保険者等高額介護合算療養費											
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152	目	1	一般被保険者高額療養費 等	根拠計画					

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 ・医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。	概要	・国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 被保険者の1か月の医療費の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。 ・国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		831,000	777,432	841,000	841,000	760,611	△ 16,821
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	180,708	161,110	185,771	185,771	174,077	12,967
	県費 (～H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30～ 普通交付金)	41,117	31,118	43,632	43,632	31,230	112
	その他(国民健康保険料、高額医療費共同事業費交付金 10/10、前期高齢者交付金等)	609,175	585,204	611,597	611,597	555,304	△ 29,900
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者高額療養給付費負担金	800,000	755,668	810,000	810,000	741,679	△ 13,989
	退職被保険者等高額療養給付費負担金	30,000	21,114	30,000	30,000	17,990	△ 3,124
	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金	800	642	800	940	939	297
	退職被保険者等高額介護合算療養給付費負担金	200	8	200	60	3	△ 5

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・一般被保険者高額療養給付費 12,340件 ・退職被保険者等高額療養給付費 219件 ・一般被保険者高額介護合算療養給付費 37件 ・退職被保険者等高額介護合算療養給付費 1件	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。	
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。	

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・一般被保険者高額療養給付費 12,872件 ・退職被保険者等高額療養給付費 173件 ・一般被保険者高額介護合算療養給付費 42件 ・退職被保険者等高額介護合算療養給付費 1件	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。	
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。	

17_市民課.xlsx_11

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	821,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
821,000	821,000	821,000	△ 20,000
		0	△ 185,771
821,000	821,000	821,000	777,368
		0	△ 611,597
0	0	0	0
査定額	説明		
800,000			
20,000			
800			
200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・国民健康保険法に基づく高額療養給付費を計上 ・国民健康保険法に基づく高額介護合算療養給付費を計上

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

2-29100-23400

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_12

事業名	24100 一般被保険者移送費 24200 退職被保険者等移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	2	保険給付費		個別分野	6	医療		
			項	4	移送費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	一般被保険者移送費 等		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	・国民健康保険法第54条に基づく移送費の支給 ・被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるための病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		300	0	300	300	0
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	34	0	34	34	0
	県費 (～H29 財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金 H30～ 普通交付金)	8	0	7	7	0
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、一般会計繰入金)	258	0	259	259	0
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	一般被保険者移送費負担金	150	0	150	150	0
	退職被保険者等移送費負担金	150	0	150	150	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	300
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
300	300	300	0
		0	△ 34
300	300	300	293
		0	△ 259
0	0	0	0
査定額	説明		
150			
150			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険法に基づく医療機関への移送の費用を計上

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

17_市民課.xlsx_12

Z-24100・24200

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_13

事業名	25100 出産育児一時金 25200 出産育児一時金支払手数料	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	2	保険給付費		個別分野	6	医療		
			項	5	出産育児諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	出産育児一時金 等		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産むことができるようにする。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に 対し、出産育児一時金を支給(42万円又は40万4千円) 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		63,032	27,165	63,032	63,032	29,819
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	63,032	27,165	63,032	63,032	29,819
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	出産育児一時金	63,000	27,153	63,000	63,000	29,804
	出産育児一時金支払手数料	32	13	32	32	15

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・出産育児一時金 65件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・出産育児一時金 71件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	54,628
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
42,021	54,628	54,628	△ 8,404
		0	0
		0	0
42,021	54,628	54,628	△ 8,404
0	0	0	0
査定額	説明		
54,600			
28			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険法に基づく出産育児一時金を計上

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

17_市民課.xlsx_13

2-25100-25200

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_14

事業名	31100 後期高齢者支援金 31200 後期高齢者事務費拠出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	3	後期高齢者支援金等		個別分野	6	医療		
			項	1	後期高齢者支援金等		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	後期高齢者支援金 等		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・各医療保険者が、それぞれの加入者数(0歳～74歳)に応じた支援を行うことにより、後期高齢者医療制度を支える。	概要	・後期高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者(0歳～74歳)に応じて、後期高齢者支援金を社会保険診療報酬支払基金に納める。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,267,100	1,262,723	1,214,100	1,214,100	1,209,754	△ 52,969
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金)	334,883	477,740	320,053	320,053	447,434	△ 30,306
	県費 (財政調整交付金)	70,000	109,979	70,000	70,000	101,623	△ 8,356
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、一般会計繰入金)	862,217	675,004	824,047	824,047	660,697	△ 14,307
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	後期高齢者支援金	1,267,000	1,262,630	1,214,000	1,214,000	1,209,665	△ 52,965
	後期高齢者事務費拠出金	100	93	100	100	89	△ 4

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・後期高齢者支援金算定対象被保険者数(上半期) 25,044人 (下半期) 24,908人 ※算定方法の変更あり
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき納付する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・後期高齢者支援金算定対象被保険者数 23,914人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・平成30年度から、国保制度改革により県の国保特別会計から支出されるようになるため、平成29年度で完了 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ H29完了 ☐ H30完了予定

17_市民課.xlsx_14

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
0	0	0	△ 1,214,100
		0	△ 320,053
		0	△ 70,000
		0	△ 824,047
0	0	0	0
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	
市長査定の 考え方	

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_15

事業名	41100 前期高齢者納付金 41200 前期高齢者事務費拠出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	4	前期高齢者納付金等		個別分野	6	医療		
			項	1	前期高齢者納付金等		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	前期高齢者納付金 等		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・前期高齢者(65歳～74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことにより、前期高齢者割合の高い保険者の負担が軽減できる。	概要	・高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 前期高齢者(65歳～74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うため、社会保険診療報酬支払基金に納める。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		911	900	4,500	4,539	4,524
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(前期高齢者交付金)	911	900	4,500	4,539	4,524
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	前期高齢者納付金	811	810	4,400	4,439	4,438
	前期高齢者事務費拠出金	100	90	100	100	86

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・前期高齢者納付金算定対象被保険者数(上半期) 25,044人 (下半期) 24,908人 ※算定方法の変更あり
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☒ H29完了予定 ・平成30年度から、国保制度改革により県の国保特別会計から支出されるようになるため、平成29年度で完了

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・前期高齢者納付金算定対象被保険者数 23,914人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ H29完了 ☐ H30完了予定 ・平成30年度から、国保制度改革により県の国保特別会計から支出されるようになるため、平成29年度で完了

17_市民課.xlsx_15

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
0	0	0	△ 4,500
		0	0
		0	0
		0	△ 4,500
0	0	0	0
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_16

事業名	51100 老人保健医療費拠出金			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合 計 画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
	51200 老人保健事務費拠出金				款	5	老人保健拠出金		個別分野	6	医療		
					項	1	老人保健拠出金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
					目	1	老人保健医療費拠出金 等		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課			内線	2152								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い廃止となった老人保健医療制度の財源は、各医療保険者が拠出することとなり、国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出する。	概要	・改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		61	42	61	61	26
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(国民健康保険料)	61	42	61	61	26
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	老人保健医療費負担金	1	0	1	1	0
	老人保健事務費負担金	60	42	60	60	26

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・老人保健医療にかかる負担金を納付 〇件
評価等	・改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・平成30年度から、国保制度改革により県の国保特別会計から支出されるようになるため、平成29年度で完了 ☐ 維持・改善☐ 拡大☐ 縮小☐ 廃止検討☐ H28完了

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・老人保健医療にかかる負担金を納付 〇件
評価等	・改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・平成30年度から、国保制度改革により県の国保特別会計から支出されるようになるため、平成29年度で完了 ☐ 維持・改善☐ 拡大☐ 縮小☐ 廃止検討☒ H29完了

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
0	0	0	△ 61
		0	0
		0	0
		0	△ 61
0	0	0	0
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_18

事業名	61100 介護納付金			予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	6	介護納付金		個別分野	6	医療		
					項	1	介護納付金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
					目	1	介護納付金		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課		内線	2152									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護保険料(介護保険2号被保険者)を医療保険の保険者が徴収し、介護保険に納付することにより、介護保険制度の財源が確保でき、健全な運営を行うことができる。	概要	・介護保険法第150条に基づく介護納付金 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を高山市国民健康保険に納めているため、その保険料を納付
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		429,000	425,348	487,000	487,000	435,957
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金)	162,434	136,452	194,266	194,266	139,506
	県費 (財政調整交付金)	30,000	29,631	43,000	43,000	33,002
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	236,566	259,265	249,734	249,734	263,449
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	介護納付金	429,000	425,348	487,000	487,000	435,957

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・介護納付金算定対象被保険者数(上半期) 7,442人 (下半期) 7,387人 ※算定方法の変更あり
評価等	・介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・介護保険法第154条等に基づき納付する。 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☒ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・介護納付金算定対象被保険者数 6,876人
評価等	・介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・平成30年度から、国保制度改革により県の国保特別会計から支出されるようになるため、平成29年度で完了 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ H29完了 ☐ H30完了予定

17_市民課.xlsx_18

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
0	0	0	△ 487,000
		0	△ 194,266
		0	△ 43,000
		0	△ 249,734
0	0	0	0
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_19

事業名	71100 高額医療費拠出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
	71200 保険財政共同安定化事業拠出金		款	7	共同事業拠出金		個別分野	6	医療		
	71300 保険財政共同安定化事業事務費拠出金		項	1	共同事業拠出金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	高額医療費拠出金 等		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2152								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医療費について、県下の保険者が共同で事業を運営することにより、医療費の総額が増嵩した場合においても、保険者の単年度の負担増が緩和され、安定した事業運営を行うことができる。	概要	・国民健康保険法第81条の2の医療に係る交付金事業に要する拠出金 保険者(高山市国保)の負担が一時的に増嵩することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(1円以上の医療費すべてが対象)
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		2,812,210	2,494,074	2,850,210	2,850,210	2,409,514
特定財源	国費 (高額医療費共同事業負担金 1/4)	69,250	63,096	71,500	71,500	59,393
	県費 (高額医療費共同事業負担金 1/4)	69,250	185,011	71,500	71,500	59,393
	その他(国民健康保険料、保険財政共同安定化事業交付金 10/10)	2,673,710	2,245,967	2,707,210	2,707,210	2,290,728
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	高額医療費共同事業医療費負担金	277,000	252,386	286,000	286,000	237,572
	保険財政共同安定化事業医療費負担金	2,535,000	2,241,487	2,564,000	2,564,000	2,171,742
	保険財政共同安定化事業事務費負担金	210	201	210	210	200

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・高額医療費にかかる拠出金を納付
評価等	・国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☒ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・高額医療費にかかる拠出金を納付
評価等	・国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・平成30年度から、国保制度改革により県の国保特別会計から支出されるようになるため、平成29年度で完了

- ☐ 維持・改善
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止検討
- ☒ H29完了
- ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
0	0	0	△ 2,850,210
		0	△ 71,500
		0	△ 71,500
		0	△ 2,707,210
0	0	0	0
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の 考え方	
市長査定の 考え方	

17_市民課.xlsx_19

2 71100 71300

事業シート(平成29年度決算)

事業名	11100 一般管理費			予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	1	総務費		個別分野	6	医療		
					項	1	総務管理費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
					目	1	一般管理費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課			内線	2155								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。	概要	・後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証等の交付、引き渡し、保険給付の受付及び広域連合との連絡調整
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		6,253	6,200	6,653	7,353	7,221
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(一般会計繰入金、広域連合制度円滑運営補助金10/10)	6,253	6,200	6,653	7,353	7,221
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	事務費	5,620	5,612	6,020	6,720	6,686

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	8,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
8,039	7,363	7,363	710
			0
			0
8,039	7,363	7,363	710
0	0	0	0
査定額	説明		
6,720			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・被保険者証、限度額認定証、保険料賦課決定通知書等の送付 ・後期高齢者被保険者数 14,739人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた事業であり、今後と同様に実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・被保険者証、限度額認定証、保険料賦課決定通知書等の送付 ・後期高齢者被保険者数 14,890人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた事業であり、今後と同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・後期高齢者医療制度の一般事務経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

17_市民課.xlsx_21

事業名	12100 徴収費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	1	総務費		個別分野	6	医療		
			項	2	徴収費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	徴収費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、後期高齢者医療広域連合の健全な運営に寄与するとともに、負担の公平性の確保を図る。	概要	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収
----	---	----	-------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		6,040	4,768	4,740	4,740	4,377
特定財源	国費 (後期高齢者医療システム改修事業費 2/3)	666	0			
	県費 ()					
	その他(一般会計繰入金 等)	5,374	4,768	4,740	4,740	4,377
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	事務費	5,940	4,728	4,640	4,640	4,340
	保険料集金委託	100	40	100	100	37

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	6,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
5,411	5,340	5,340	600
			0
			0
5,411	5,340	5,340	600
0	0	0	0
査定額	説明		
5,240			
100			

※入札に影響するため公開に通さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収 ・高齢者にも分かりやすい納付勧奨 ・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の納付受付など ・現年度分保険料収納率(特別徴収＋普通徴収) 99.3%
評価等	・口座振替の促進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収 ・高齢者にも分かりやすい納付勧奨 ・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の納付受付など ・現年度分保険料収納率(特別徴収＋普通徴収) 99.6%
評価等	・口座振替の促進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・徴収に要する経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	21100 後期高齢者医療広域連合納付金	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	2	後期高齢者医療広域連合納付金		個別分野	6	医療		
			項	1	後期高齢者医療広域連合納付金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		
			目	1	後期高齢者医療広域連合納付金		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・法令に基づく岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な事業運営を行い、後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、後期高齢者医療の向上と福祉の増進を図る。	概要	・岐阜県後期高齢者医療広域連合への保険料負担金、保険基盤安定負担金、広域連合運営費及び保健事業に関する負担金を納付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		1,060,567	1,058,970	1,092,075	1,126,865	1,122,637
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金 等)	1,060,567	1,058,970	1,092,075	1,126,865	1,122,637
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	保険料納付金	770,087	771,608	798,045	832,835	833,634
	基盤安定納付金	242,040	238,932	247,240	247,240	242,226
	広域連合運営費納付金	34,740	34,732	32,290	32,290	32,281
	保健事業分賦金	13,700	13,698	14,500	14,500	14,496

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,126,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
1,203,445	1,122,164	1,122,164	30,089
			0
			0
1,203,445	1,122,164	1,122,164	30,089
0	0	0	0
査定額	説明		
829,094			
239,250			
39,270			
14,550			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数 14,739人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、今後も同様に実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数 14,890人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、今後も同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・岐阜県後期高齢者医療広域連合からの通知に基づく納付金を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	31100 保健事業費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	3	保健事業費		個別分野	5	保健		
			項	1	保健事業費		施策概要	2	予防対策の推進		
			目	1	保健事業費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2167								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査や運動等の推進により、健康の保持・増進を図るとともに医療費の適正化を図る。	概要	・後期高齢者医療制度被保険者に対する健康診査の実施、健康増進事業の実施
----	---	----	-------------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		42,700	34,946	43,980	43,980	39,873
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(保健事業委託金、保健事業広域連合補助金10/10、一般会計繰入金)	42,700	34,946	43,980	43,980	39,873
一般財源		0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
30拡充	1 健康診査事業(ぎふ・すこやか健診)	34,300	30,165	35,580	35,580	33,132
	健康診査事業(ぎふ・さわやか口腔健診)	6,900	3,476	6,900	6,900	5,547
30拡充	2 長寿・健康増進事業	1,500	1,305	1,500	1,500	1,194
	健診結果データベース化					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	48,000
要求額	財務部査定額	市長査定額 (d)	増減 (d)-(c)
45,460	44,360	44,360	380
			0
			0
45,460	44,360	44,360	380
0	0	0	0
査定額	説明		
36,350			
5,450			
1,170			
1,390			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・ぎふ・すこやか健診 受診者数 2,989人 受診率 20.8% ・ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 884人 受診率 6.1%
評価等	・さらなる受診率向上に向けたPR方法の検討 ・健診が必要な対象者の絞り込みによる効果的な健診に向けて、広域連合と検討
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・健康寿命の延伸に向け、健康増進事業を実施する。 ・健診結果のデータベース化を行う。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・ぎふ・すこやか健診 受診者数 3,306人 受診率 22.4% うち集団健診(新規)100人 ・ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 1,287人 受診率 8.7%
評価等	・さらなる受診率向上に向けたPR方法の検討が必要 ・健診が必要な対象者の絞り込みによる効果的な健診に向けて、広域連合と連携した検討が必要
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・健康寿命の延伸に向け、健康増進事業を実施する。 ・健診結果のデータベース化を行う。

施策の実施方針	・健康寿命の延伸
担当課 予算要求 ポイント	・健康診査、歯や口の健診の実施に係る経費を計上 ・長寿・健康増進事業の実施に係る経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり